

水道事業会計

議案第 28 号

平成 26 年度湖西市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 26 年度湖西市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		24,500戸
(2) 年 間 総 配 水 量		7,223,000m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量		19,790m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設工事他	布設延長 4,740m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 水道事業収益		1,301,779 千円	
第 1 項 営業収益		1,189,788 千円	
第 2 項 営業外収益		111,971 千円	
第 3 項 特別利益		20 千円	
	支	出	
第 1 款 水道事業費用		1,171,690 千円	
第 1 項 営業費用		1,063,043 千円	
第 2 項 営業外費用		91,753 千円	
第 3 項 特別損失		16,894 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 459,380 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,516 千円、当年度分損益勘定留保資金 313,117 千円及び建設改良積立金 124,747 千円で補填するものとする。)

収 入		
第 1 款	資本的収入	10,702 千円
第 2 項	固定資産売却代金	10 千円
第 4 項	補助金	0 千円
第 5 項	その他資本的収入	10,692 千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	470,082 千円
第 1 項	建設改良費	313,199 千円
第 2 項	企業債償還金	156,883 千円
第 3 項	開発費	0 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設集中監視システム増設業務	平成 26 年度～平成 27 年度	31,860 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 104,993 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第 7 条 たな卸資産の購入限度額は、13,533 千円と定める。

平成 26 年 2 月 19 日提出

湖西市長 三 上 元

水道事業会計予算説明書

平成26年度 湖西市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収益			1,301,779	
	1. 営業収益		1,189,788	
		1. 給 水 収 益	1,166,149	上水道料金
		2. 受託給水工事収益	11,230	受託による修繕工事代他
		3. その他の営業収益	12,409	下水道使用料受託業務負担金他
	2. 営業外収益		111,971	
		1. 受取利息及び配当金	197	預金利息
		2. 加 入 金	19,562	
		4. 長期前受金戻入	91,930	
		5. 雑 収 益	272	スクラップ量水器売却他
		6. 消費税込付金	10	
	3. 特別利益		20	
1. 固定資産売却益		10		
2. 過年度損益修正益		10		

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業 費用			1,171,690		
	1. 営業費用		1,063,043		
		1. 原水、浄水、配水 及び給水費	561,674	給与等 28,052 動力費 49,216 受水費 391,559 他	
			2. 受託給水工事費	13,095	報酬 2,005 消火栓修繕他 11,050 他
			3. 総 係 費	79,437	給与等 49,223 委託料 11,552 他
		4. 減 価 償 却 費	364,750		
		5. 資 産 減 耗 費	44,077	固定資産除却他	
		6. その他の営業費用	10	材料売却原価	
	2. 営業外費用		91,753		
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	54,993		
		2. 繰 延 勘 定 償 却	1,760		
		4. 消 費 税	35,000		
	3. 特別損失		16,894		
		1. 固定資産売却損	10		
		2. 過年度損益修正損	250		
		3. その他特別損失	16,634		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資 本 的 収 入			10,702		
	2. 固 定 資 産 売 却 代 金	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10		
		4. 補 助 金	0		
	5. そ の 他 資 本 的 収 入	2. 県 費 補 助 金	0		
		1. 工 事 負 担 金	10,692	下水道工事布設替 消火栓工事	6,752 3,940
		2. 加 入 金	0		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資 本 的 支 出			470,082		
	1. 建 設 改 良 費		313,199		
		1. 水 源 改 良 費	27,000		
		2. 配 水 管 拡 張 改 良 費	272,497	給与等 配水管布設替工事	27,718 242,450
		3. 量 水 器 費	9,148		
	4. 固 定 資 産 購 入 費		4,554	水中ポンプ・水位計他	
		2. 企 業 債 償 還 金	156,883		
	1. 企 業 債 償 還 金		156,883		
		3. 開 発 費	0		
	1. 開 発 費	0			

平成26年度 予定キャッシュフロー計算書

業務活動	
純利益	118,164,999
減価償却費	364,750,000
資産減耗費	44,067,000
長期前受金戻入	△ 91,930,000
未収金の増減	△ 34,404,578
貸倒引当金の増減	10,000,000
貯蔵品の増減	3,093,444
未払金の増減	△ 8,785,904
賞与引当金の増減	6,634,000
受取利息	△ 197,000
支払利息	54,993,000
開発費償却	1,760,000
固定資産売却損	10,000
小計	468,154,961
受取利息	197,000
支払利息	△ 54,993,000
業務活動 計	413,358,961
投資活動	
補助金等の収入	10,692,000
建設改良費の支出	△ 292,685,743
投資活動 計	△ 281,993,743
財務活動	
企業債の収入	0
企業債償還の支出	△ 156,883,000
財務活動 計	△ 156,883,000
期間中の現預金増減	△ 25,517,782
期首繰越額	954,081,240
期末残高	928,563,458

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員		9		37,032		22,453	59,485	17,790	77,275
	資本勘定 支弁職員		4		13,134		8,334	21,468	6,250	27,718
	合 計		13		50,166		30,787	80,953	24,040	104,993
前 年 度	損益勘定 支弁職員		9		34,560		19,521	54,081	16,492	70,573
	資本勘定 支弁職員		4		13,090		8,071	21,161	6,174	27,335
	合 計		13		47,650		27,592	75,242	22,666	97,908
比 較	損益勘定 支弁職員		0		2,472		2,932	5,404	1,298	6,702
	資本勘定 支弁職員		0		44		263	307	76	383
	合 計		0		2,516		3,195	5,711	1,374	7,085

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	地域手当	扶養手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	住居手当	通勤手当	児童手当
	本年度	12,245	6,359	1,598	1,716	1,344	4,840	648	1,261	660
	前年度	11,485	5,964	1,507	1,212	1,344	4,559	314	901	180
	比 較	760	395	91	504	0	281	334	360	480
内 訳	区 分	退職手当	子ども手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	育児 休業給	単身赴任 手当	管理職 特別勤務 手当	特例 一時金	
	本年度	0	0	86	30	0	0	0	0	
	前年度	0	0	86	30	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

水道事業会計

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	
給与	2,516	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	238	平均昇給率 1.30 %
		その他の増減分	2,278	
手当	3,261	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	3,261	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		平成26年1月1日現在	平成25年1月1日現在
事務・技術職	平均給料月額(円)	321,072	304,415
	平均給与月額(円)	363,057	338,196
	平均年齢(歳)	41歳2月	40歳10月

(2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
高校卒	144,500 円	144,500 円
短大卒	158,700	158,700
大学卒	178,800	178,800

(3) 等級別職員数

区分	平成26年1月1日現在			平成25年1月1日現在		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
事務・技術職	1級	3人	23.1%	1級	4人	30.7%
	2級			2級	1	7.7
	3級	1	7.7	3級	1	7.7
	4級	6	46.1	4級	4	30.8
	5級	1	7.7	5級	1	7.7
	6級	1	7.7	6級	1	7.7
	7級	1	7.7	7級	1	7.7
	8級			8級		
	計	13	100.0	計	13	100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度	
事 務 ・ 技 術 職	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	4	3
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	10
比 較 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 務 上 の 段 階 ・ 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	1.90 ^{月分}	2.05 ^{月分}	3.95 ^{月分}	有
前 年 度	1.90	2.05	3.95 ^{月分}	有
一般会計の制度	1.90	2.05	3.95 ^{月分}	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置 等
支 給 率 等	28.7875 ^{月分}	38.955 ^{月分}	55.86 ^{月分}	55.86 ^{月分}	定年前早期退職特 例措置
一般会計の制度	28.7875 ^{月分}	38.955 ^{月分}	55.86 ^{月分}	55.86 ^{月分}	〃

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 全 域
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13

(8) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%)	46.2
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理処分手当

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			自 己 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成21年度 コンピュータ システムリース料	(3,639) 3,553	平成22年度～	2,978	～平成26年度	575				575
平成23年度 コンピュータ システムリース料	(7,534) 7,383	平成24年度～	2,953	～平成28年度	4,430				4,430

※「限度額」欄中、上段()書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

平成25年度 湖西市水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,107,539		
(2) 受託給水工事収益	5,426		
(3) その他の営業収益	<u>11,073</u>	1,124,038	
2 営業費用			
(1) 原水・浄水・配水及び給水費	495,381		
(2) 受託給水工事費	6,845		
(3) 総係費	78,848		
(4) 減価償却費	351,774		
(5) 資産減耗費用	36,496		
(6) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>969,344</u>	
営業利益			154,694
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	198		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 雑収	<u>1,031</u>	1,229	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,890		
(2) 繰延勘定償却	1,760		
(3) 雑支出	<u>0</u>	<u>63,650</u>	<u>△ 62,421</u>
経常利益			92,273
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	5	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>3,095</u>	<u>3,095</u>	<u>△ 3,090</u>
当年度純利益			89,183
前年度繰越利益剰余金			<u>8,595</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>97,778</u></u>

平成25年度 湖西市水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産	千円	千円	千円
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		340,402	
	イ 建 物	292,947		
	減価償却累計額	<u>114,545</u>	178,402	
	ウ 構 築 物	14,081,441		
	減価償却累計額	<u>5,254,274</u>	8,827,167	
	エ 機 械 及 び 装 置	1,265,833		
	減価償却累計額	<u>888,544</u>	377,289	
	オ 車 輛 運 搬 具	11,565		
	減価償却累計額	<u>10,871</u>	694	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	82,337		
	減価償却累計額	<u>76,951</u>	5,386	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>460</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,729,800
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア その他無形固定資産		50	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>50</u>
	固 定 資 産 合 計			9,729,850
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		954,081	
(2)	未 収 金		59,225	
(3)	貯 蔵 品		18,964	
(4)	前 払 金		12,900	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,100</u>	
	流 動 資 産 合 計			1,046,270
3	繰 延 勘 定			
(1)	開 発 費		<u>6,680</u>	
	繰 延 勘 定 合 計			<u>6,680</u>
	資 産 合 計			<u>10,782,800</u>

負債の部

4 流動負債	千円	千円	千円
(1) 未払金		69,593	
(2) その他流動負債			
ア 預り金	817		
イ 預り有価証券	1,100		
ウ 下水道使用料預り金	1,373	3,290	
流動負債合計			<u>72,883</u>
負債合計			72,883

資本の部

5 資本金			
(1) 自己資本金		4,029,683	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	1,463,711	<u>1,463,711</u>	
資本金合計			5,493,394
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,093,229		
イ 工事負担金	1,451,483		
ウ 国庫(県)補助金	206,330		
エ 加入金	740,285		
オ 他会計負担金	<u>789,852</u>		
資本剰余金合計		4,281,179	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	124,657		
イ 利益積立金	1,100		
ウ 建設改良積立金	711,809		
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>97,778</u>		
利益剰余金合計		<u>935,344</u>	
剰余金合計			<u>5,216,523</u>
資本合計			<u>10,709,917</u>
負債資本合計			<u>10,782,800</u>

平成26年度 湖西市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産	千円	千円	千円
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		340,392	
	イ 建 物 減価償却累計額	292,947 <u>120,120</u>	172,827	
	ウ 構 築 物 減価償却累計額	14,322,303 <u>5,741,129</u>	8,581,174	
	エ 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	1,272,648 <u>918,436</u>	354,212	
	オ 車 輛 運 搬 具 減価償却累計額	11,565 <u>10,987</u>	578	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	83,278 <u>77,554</u>	5,724	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>460</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,455,367
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア その他無形固定資産		50	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>50</u>
	固 定 資 産 合 計			9,455,417
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		928,563	
(2)	未 収 金 貸 倒 引 当 金	93,629 <u>10,000</u>	83,629	
(3)	貯 蔵 品		15,871	
(4)	前 払 金		12,900	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,100</u>	
	流 動 資 産 合 計			1,042,063
3	繰 延 勘 定			
(1)	開 発 費		4,920	
	繰 延 勘 定 合 計			<u>4,920</u>
	資 産 合 計			<u>10,502,400</u>

負債の部

	千円	千円	千円
4 固定負債			
(1) 企業債		1,142,713	
固定負債合計			<u>1,142,713</u>
5 流動負債			
(1) 企業債		164,116	
(2) 未払金		60,527	
(3) その他流動負債			
ア 預り金	817		
イ 預り有価証券	1,100		
ウ 下水道使用料預り金	<u>1,373</u>	3,290	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金		<u>6,634</u>	
流動負債合計			<u>234,567</u>
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額 収益化累計額	1,058,257 <u>371,494</u>	686,763	
イ 工事負担金 収益化累計額	1,319,391 <u>628,892</u>	690,499	
ウ 国庫(県)補助金 収益化累計額	198,830 <u>54,315</u>	144,515	
エ 加入金 収益化累計額	740,284 <u>280,883</u>	459,401	
オ 他会計負担金 収益化累計額	780,400 <u>247,564</u>	<u>532,836</u>	
繰延収益			<u>2,514,014</u>
負債合計			<u>3,891,294</u>

資 本 の 部

7	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		<u>4,029,683</u>
	資 本 金 合 計		4,029,683
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	34,972	
	イ 工 事 負 担 金	142,785	
	ウ 国 庫 (県) 補 助 金	7,500	
	エ 加 入 金	0	
	オ 他 会 計 負 担 金	<u>9,452</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		194,709
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	134,656	
	イ 利 益 積 立 金	1,100	
	ウ 建 設 改 良 積 立 金	666,799	
	エ 当 年 度 未 処 分 金	127,223	
	オ 利 益 剰 余 金 目 的 充 当 済 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,456,936</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,386,714</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,581,423</u>
	資 本 合 計		<u>6,611,106</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>10,502,400</u>

予算説明書に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成する。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物、器械備品、車両 定額法
- ・主な耐用年数 建物 15～60年
- 機械及び装置 3～15年
- 器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計から支払うため計上しない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。

Ⅱ その他

1 みなし償却制度の廃止に伴う措置

平成 26 年 3 月 31 日において、資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係をすべて明確に把握することができなかつたため一部残高となった。

